

弘裕企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 1474)

公司地址：彰化縣伸港鄉全興工業區工西一路 60 號
電 話：(04)7994-888

弘裕企業股份有限公司及子公司
民國107年及106年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 59
	（一） 公司沿革	13
	（二） 通過財務報告之日期及程序	13
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 18
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18
	（六） 重要會計項目之說明	19 ~ 39
	（七） 關係人交易	39 ~ 42
	（八） 質押之資產	43
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43 ~ 57	
(十三)	附註揭露事項	57	
(十四)	部門資訊	58 ~ 59	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001305 號

弘裕企業股份有限公司 公鑒：

前言

弘裕企業股份有限公司及子公司(以下簡稱「弘裕集團」)民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 198,212 仟元及新台幣 224,264 仟元，分別占合併資產總額之 5.03%及 6.22%；負債總額分別為新台幣 77,695 仟元及新台幣 88,614 仟元，分別占合併負債總額之 3.78%及 4.97%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為淨損失新台幣 3,890 仟元、新台幣 5,112 仟元、新台幣 10,873 仟元及新台幣 5,236 仟元，分別占合併綜合損益總額之 15.93%、15.85%、14.93%及 14.39%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達弘裕集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

洪淑華

會計師

徐建業

洪淑華

徐建業



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68701 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050035683 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 9 日

弘裕企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 6 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 755,977	19	\$ 965,122	24	\$ 753,853	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		24,920	1	3,474	-	3,205	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)						
	流動		79,593	2	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(五)	126,106	3	160,087	4	102,504	3
1160	應收票據—關係人淨額	七(二)	701	-	700	-	1,576	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	363,760	9	403,588	10	384,815	11
1180	應收帳款—關係人淨額	七(二)	146,611	4	108,445	3	22,728	-
1200	其他應收款	七(二)	16,946	-	26,627	1	39,247	1
130X	存貨	六(六)	926,523	24	897,055	22	861,150	24
1410	預付款項		45,648	1	26,212	1	31,384	1
1470	其他流動資產		4,972	-	6,845	-	59,871	2
11XX	流動資產合計		2,491,757	63	2,598,155	65	2,260,333	63
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		99,629	3	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動		-	-	27,383	1	7,997	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動		-	-	86,001	2	70,736	2
1550	採用權益法之投資	六(七)	169	-	1,112	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)(十						
	一)及八		974,415	25	948,595	24	925,201	26
1760	投資性不動產淨額	六(九)及						
	八		168,781	4	172,597	4	174,988	5
1780	無形資產		16,883	-	20,757	1	19,827	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
	七)		61,736	2	60,016	1	46,739	1
1900	其他非流動資產	六(十)及						
	八		123,983	3	96,876	2	102,563	3
15XX	非流動資產合計		1,445,596	37	1,413,337	35	1,348,051	37
1XXX	資產總計		\$ 3,937,353	100	\$ 4,011,492	100	\$ 3,608,384	100

(續次頁)

 弘裕企業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 107 年 6 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 6 月 30 日
 (民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)	\$ 825,859	21	\$ 1,033,028	26	\$ 711,542	20
2110	應付短期票券	六(十三)	209,784	5	209,733	5	209,664	6
2130	合約負債—流動	六(二十一)	38,408	1	-	-	-	-
2150	應付票據		110,435	3	121,173	3	103,703	3
2160	應付票據—關係人	七(二)	5,395	-	5,206	-	4,472	-
2170	應付帳款		317,661	8	272,779	7	211,600	6
2180	應付帳款—關係人	七(二)	-	-	876	-	1,822	-
2200	其他應付款	六(十四)						
		及七(二)	360,294	9	241,630	6	298,876	8
2230	本期所得稅負債	六(二十七)	15,854	1	25,329	1	14,119	-
2300	其他流動負債	六(十五)	8,962	-	44,400	1	79,350	2
21XX	流動負債合計		1,892,652	48	1,954,154	49	1,635,148	45
非流動負債								
2540	長期借款	六(十六)	71,111	2	80,000	2	64,000	2
2570	遞延所得稅負債	六(二十七)	77,352	2	73,703	2	72,208	2
2600	其他非流動負債		14,193	-	15,123	-	12,657	-
25XX	非流動負債合計		162,656	4	168,826	4	148,865	4
2XXX	負債總計		2,055,308	52	2,122,980	53	1,784,013	49
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十八)	1,298,970	33	1,298,970	32	1,298,970	36
資本公積								
3200	資本公積	六(十九)	5,887	-	5,887	-	5,887	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十)	191,794	5	180,894	5	180,894	5
3320	特別盈餘公積		182,752	5	182,752	5	182,752	5
3350	未分配盈餘		218,140	6	230,955	6	174,143	5
其他權益								
3400	其他權益		(24,464)	(1)	(21,250)	(1)	(29,108)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		1,873,079	48	1,878,208	47	1,813,538	50
36XX	非控制權益		8,966	-	10,304	-	10,833	1
3XXX	權益總計		1,882,045	48	1,888,512	47	1,824,371	51
3X2X	負債及權益總計		\$ 3,937,353	100	\$ 4,011,492	100	\$ 3,608,384	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：葉明洲



經理人：郭正沛



會計主管：潘立哲



弘裕企業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年4月1日 至6月30日		106年4月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(二十一)及 七(二)	\$ 940,227	100	\$ 772,637	100	\$ 1,808,399	100	\$ 1,556,957	100
5000 營業成本	六(六)(二十 五)及七(二)	(832,772)	(88)	(671,296)	(87)	(1,585,257)	(87)	(1,316,900)	(84)
5900 營業毛利		107,455	12	101,341	13	223,142	13	240,057	16
營業費用	六(二十 五)(二十六)								
6100 推銷費用		(36,966)	(4)	(37,965)	(5)	(72,510)	(4)	(74,108)	(5)
6200 管理費用		(30,498)	(3)	(25,727)	(3)	(55,704)	(3)	(50,318)	(3)
6300 研究發展費用		(16,429)	(2)	(6,054)	(1)	(29,564)	(2)	(11,107)	(1)
6000 營業費用合計		(83,893)	(9)	(69,746)	(9)	(157,778)	(9)	(135,533)	(9)
6900 營業利益		23,562	3	31,595	4	65,364	4	104,524	7
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十二)及 七(二)	14,134	2	13,113	2	27,447	2	25,177	2
7020 其他利益及損失	六(二十三)	2,194	-	(7,894)	(1)	(1,040)	-	(61,109)	(4)
7050 財務成本	六(二十四)	(5,185)	(1)	(3,889)	(1)	(9,897)	(1)	(6,343)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	1	-	-	-	(5)	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		11,144	1	1,330	-	16,505	1	(42,275)	(3)
7900 稅前淨利		34,706	4	32,925	4	81,869	5	62,249	4
7950 所得稅費用	六(二十七)	(7,512)	(1)	(8,140)	(1)	(12,948)	(1)	(13,853)	(1)
8200 本期淨利		\$ 27,194	3	\$ 24,785	3	\$ 68,921	4	\$ 48,396	3

(續次頁)

弘裕企業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 4 月 1 日		106 年 4 月 1 日		107 年 1 月 1 日		106 年 1 月 1 日	
		至 6 月 30 日	%	至 6 月 30 日	%	至 6 月 30 日	%	至 6 月 30 日	%
		金 額		金 額		金 額		金 額	
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價								
	值衡量之權益工具投資未實								
	現評價損益	\$ -	-	\$ -	-	\$ 286	-	\$ -	-
8349	與不重分類之項目相關之所 六(二十七)								
	得稅	-	-	-	-	513	-	-	-
8310	不重分類至損益之項目總額	-	-	-	-	799	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算								
	之兌換差額	(4,341)	-	8,774	1	3,518	-	(14,684)	(1)
8362	備供出售金融資產未實現評								
	價損益	-	-	189	-	-	-	189	-
8399	與可能重分類之項目相關之 六(二十七)								
	所得稅	868	-	(1,492)	-	(1,767)	-	2,496	-
8360	後續可能重分類至損益之項								
	目總額	(3,473)	-	7,471	1	1,751	-	(11,999)	(1)
8300	其他綜合損益(淨額)	(\$ 3,473)	-	\$ 7,471	1	\$ 2,550	-	(\$ 11,999)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 23,721	3	\$ 32,256	4	\$ 71,471	4	\$ 36,397	2
淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主	\$ 27,892	3	\$ 25,630	3	\$ 70,259	4	\$ 49,000	3
8620	非控制權益	(698)	-	(845)	-	(1,338)	-	(604)	-
	合計	\$ 27,194	3	\$ 24,785	3	\$ 68,921	4	\$ 48,396	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	\$ 24,419	3	\$ 33,101	4	\$ 72,809	4	\$ 37,001	2
8720	非控制權益	(698)	-	(845)	-	(1,338)	-	(604)	-
	合計	\$ 23,721	3	\$ 32,256	4	\$ 71,471	4	\$ 36,397	2
每股盈餘 六(二十八)									
9750	基本每股盈餘	\$ 0.21		\$ 0.20		\$ 0.54		\$ 0.38	
9850	稀釋每股盈餘	\$ 0.21		\$ 0.20		\$ 0.54		\$ 0.38	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：葉明洲



經理人：郭正沛



會計主管：潘立哲



弘裕企業股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國107年及106年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未作任何查核)

單位：新台幣仟元

歸屬	於	母	留	公	盈	司	業	其	餘	主 權			益									
										他	之	權										
附註	普通	股	本	資本公積－庫	減	票	交	易	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	備供出售金融資產未實現損益	非控制權益	總計	總額					
																		益	損	益		
106年1月1日至6月30日																						
	\$1,298,970	\$	5,887	\$	168,729	\$	182,752	\$	215,246	(\$	17,109)	\$	-	\$	-	\$1,854,475	\$	\$1,854,475				
106年1月1日重編後餘額	1,298,970		5,887		168,729		182,752		215,246	(	17,109)		-		-	1,854,475		1,854,475				
106年1至6月淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	49,000	-	-	-	-	-	-	49,000	(	48,396				
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189	(	11,999)	(	11,999)			
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	49,000	(	12,188)	(	12,188)	-	189	(	11,999)	(	48,396			
105盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189	(	11,999)	(	11,999)			
六(二十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189	(	11,999)	(	11,999)			
法定盈餘公積	-	-	-	-	12,165	-	-	-	(	12,165)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(	77,938)	-	-	-	-	-	(	77,938)	-	(	77,938)		
非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
106年6月30日餘額	\$1,298,970	\$	5,887	\$	180,894	\$	182,752	\$	174,143	(\$	29,297)	\$	-	\$	189	\$	10,833	\$	11,437	\$	\$1,824,371	
107年1月1日至6月30日																						
	\$1,298,970	\$	5,887	\$	180,894	\$	182,752	\$	230,955	(\$	22,217)	\$	-	\$	967	\$	10,304	\$	1,878,208	\$	\$1,888,512	
107年1月1日餘額	-	-	-	-	-	-	-	-	5,275	-	-	(	4,308)	(	967)	-	-	-	-	-	-	
修正追溯之影響數	1,298,970		5,887		180,894		182,752		236,230	(	22,217)	(	4,308)		-		10,304		1,878,208		1,888,512	
107年1月1日重編後餘額	-	-	-	-	-	-	-	-	70,259	-	-	-	-	-	-	-	10,304	-	70,259	(	1,338)	
107年1至6月淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	489	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,550	-	2,550	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	70,748	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,809	(	1,338)	
六(二十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,809	(	1,338)	
法定盈餘公積	-	-	-	-	10,900	-	-	-	(	10,900)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(	77,938)	-	-	-	-	-	-	-	-	(	77,938)	(	77,938)
107年6月30日餘額	\$1,298,970	\$	5,887	\$	191,794	\$	182,752	\$	218,140	(\$	20,466)	(\$	3,998)	\$	-	\$	8,966	\$	\$1,873,079	\$	\$1,882,045	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：葉明洲

經理人：郭正沛

會計主管：潘立哲

弘裕企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 81,869	\$ 62,249
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產)	六(二十三)(二十五)	49,865	45,404
各項攤提	六(二十五)	1,376	3,563
長期預付租金攤銷數	六(十)	462	449
呆帳費用(含其他應收款)	六(二十三)	-	20,020
預期信用減損利益	十二(二)	(4,062)	-
利息費用	六(二十四)	9,897	6,343
利息收入	六(二十二)	(4,402)	(3,407)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(七)	6	-
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十三)	774	(946)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失(利益)	六(二十三)	(2,574)	(383)
處分無形資產利益	六(二十三)	(1,481)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產減少		3,363	-
應收票據淨額		34,339	17,354
應收票據—關係人淨額		-	1,496
應收帳款		44,413	57,466
應收帳款—關係人淨額		(38,183)	(15,084)
其他應收款		495	(3,203)
存貨		(28,821)	6,905
預付款項		(19,541)	(8,526)
其他流動資產		1,764	(6,754)
其他非流動資產		(439)	(805)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		(6,144)	-
應付票據		(10,738)	7,272
應付票據—關係人		189	(1,074)
應付帳款		44,831	(41,631)
應付帳款—關係人		(876)	230
其他應付款		18,680	(25,716)
其他流動負債		16	3,133
其他非流動負債		(1,410)	(1,427)
營運產生之現金流入		178,816	122,928
收取之利息		4,237	1,546
支付之利息		(10,425)	(5,950)
支付之所得稅		(21,778)	(9,335)
營業活動之淨現金流入		150,850	109,189

(續次頁)

弘裕企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註
民國 107 年 1 月 1
日至 6 月 30 日

民國 106 年 1 月 1
日至 6 月 30 日

投資活動之現金流量

取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融

資產		(\$	13,342)	\$	-
其他應收款－關係人減少(增加)			24,847	(	25,689)
取得備供出售金融資產			-	(	7,808)
其他流動資產增加			-	(	19,191)
取得不動產、廠房及設備	六(三十一)	(	89,836)	(	36,238)
處分不動產、廠房及設備			680		946
取得無形資產		(	116)		-
處分無形資產			4,379		-
對子公司之收購(扣除所取得之現金)			-		16,443
按攤銷後成本衡量之金融資產增加		(	79,790)		-
採用權益法之被投資公司減資退回股款			937		-
存出保證金減少(增加)			<u>38</u>	(	<u>293</u>)
投資活動之淨現金流出		(	152,203)	(	71,830)

籌資活動之現金流量

短期借款舉債數	六(三十二)	1,597,205	1,913,950
短期借款償還數	六(三十二)	(1,812,161)	(1,656,886)
應付短期票券增加		550,000	340,000
應付短期票券減少		(550,000)	(330,000)
長期借款償還數		-	(6,250)
存入保證金增加		252	-
籌資活動之淨現金(流出)流入		(214,704)	260,814
匯率變動對現金及約當現金之影響		6,912	(8,669)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(209,145)	289,504
期初現金及約當現金餘額		965,122	464,349
期末現金及約當現金餘額		\$ 755,977	\$ 753,853

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：葉明洲



經理人：郭正沛



會計主管：潘立哲





弘裕企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

弘裕企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於中華民國 59 年 9 月，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種綿毛絲織纖維織品之製造、買賣內外銷等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 8 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)2。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」及相關修正

本集團於初次適用國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，關於採修正式追溯過渡作法對民國107年1月1日之重大影響如下：

客戶合約相關資產及負債之表達

依據IFRS 15之規定認列合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款(表列其他流動負債)，於民國107年1月1日餘額為\$44,344仟元。

3. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」待國際會計準則理事會決定

國際財務報導準則第17號「保險合約」

民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循說明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年度及民國106年第二季之財務報表及附註。民國106年度及民國106年第二季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第11號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策，請詳附註十二(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與106年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
本公司	HONGYU HOLDINGS L. L. C.	轉投資	100.00	100.00	100.00	
本公司	穩發綜合開發有限公司	專業投資	100.00	100.00	100.00	註1
HONGYU HOLDINGS L. L. C.	弘裕紡織(浙江)有限公司	製造及販賣絲織維製品及後整理加工	100.00	100.00	100.00	
HONGYU HOLDINGS L. L. C.	東莞弘裕紡織科技有限公司	高檔織物面料的織造及後整理加工	100.00	100.00	100.00	註1
穩發綜合開發有限公司	女媧企業股份有限公司	國際貿易及紡織布品買賣	70.00	70.00	70.00	註2

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：本集團於民國 106 年 1 月 4 日取得女媧企業股份有限公司 70%股權。因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

無此情形。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具

投資：

- (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大係以投資金額衡量。

(七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就應收帳款考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十二) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(十三) 收入認列

商品銷貨

1. 本集團主要營業項目為各種綿毛絲織纖維織品之製造代織、買賣、印染、整理及加工內外銷等，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 30~120 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 4,844	\$ 3,528	\$ 2,590
短期票券-RP	61,379	29,805	30,420
支票存款及活期存款	416,704	520,586	401,915
定期存款	273,050	411,203	318,928
合計	<u>\$ 755,977</u>	<u>\$ 965,122</u>	<u>\$ 753,853</u>

利率區間：

定期存款	<u>1.93%~2.30%</u>	<u>1.70%~3.90%</u>	<u>4.60%</u>
------	--------------------	--------------------	--------------

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年6月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
上市櫃公司股票	\$ 26,416
評價調整	(1,496)
小計	<u>\$ 24,920</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產淨利益(損失)	<u>\$ 399</u>	<u>(\$ 2,574)</u>

2. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。
3. 民國 106 年度及 106 年 6 月 30 日之採用國際會計準則第 39 號財報資訊請詳附註十二(四)說明。
4. 相關金融資產自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節資訊請詳附註十二(四)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	107年6月30日
非流動項目：		
權益工具		
非公開發行公司		\$ 103,785
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融		
資產評價調整		286
累計減損－透過其他綜合損益按公允價值		
衡量之金融資產		(4,442)
合計		\$ 99,629
1. 本集團選擇將屬策略性投資或為穩定收取股利之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 6 月 30 日之公允價值為 99,629 仟元。		
2. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。		
3. 民國 106 年度及 106 年 6 月 30 日之採用國際會計準則第 39 號財報資訊請詳附註十二(四)說明。		
4. 相關金融資產自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節資訊請詳附註十二(四)。		

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

項	目	107年6月30日
三個月以上到期之定期存款		\$ 79,593
1. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。		
2. 依據 IFRS9 規定將非屬約當現金之三個月以上到期之定期存款，自民國 107 年度起分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」。		

(五) 應收票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	\$ 126,106	\$ 160,087	\$ 102,504
應收帳款	\$ 386,005	\$ 429,808	\$ 414,247
減：備抵損失	(22,245)	(26,220)	(29,432)
	\$ 363,760	\$ 403,588	\$ 384,815

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 366,175	\$ 126,106	\$ 404,821	\$ 160,087	\$ 376,363	\$ 102,504
30天內	6,990	-	9,130	-	10,861	-
31-90天	3,016	-	2,634	-	5,877	-
91-180天	109	-	2,884	-	8,581	-
181天以上	9,715	-	10,339	-	12,564	-
	<u>\$ 386,005</u>	<u>\$ 126,106</u>	<u>\$ 429,808</u>	<u>\$ 160,087</u>	<u>\$ 414,246</u>	<u>\$ 102,504</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 存貨

		107年6月30日			
原物在製合	製成	料	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
		品	\$ 282,629	(\$ 18,589)	\$ 264,040
		品	2,779	-	2,779
		計	139,356	(532)	138,824
		636,130	(115,250)	520,880	
		<u>\$ 1,060,894</u>	<u>(\$ 134,371)</u>	<u>\$ 926,523</u>	
		106年12月31日			
原物在製合	製成	料	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
		品	\$ 269,611	(\$ 18,543)	\$ 251,068
		品	3,667	-	3,667
		計	141,178	(1,864)	139,314
		614,845	(111,839)	503,006	
		<u>\$ 1,029,301</u>	<u>(\$ 132,246)</u>	<u>\$ 897,055</u>	
		106年6月30日			
原物在製合	製成	料	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
		品	\$ 209,714	(\$ 19,744)	\$ 189,970
		品	3,094	-	3,094
		計	117,274	(1,863)	115,411
		659,676	(107,001)	552,675	
		<u>\$ 989,758</u>	<u>(\$ 128,608)</u>	<u>\$ 861,150</u>	

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 838,669	\$ 680,792
存貨跌價及呆滯損失	1,500	375
未攤銷固定製造費用	731	387
存貨盤盈	(112)	(2,812)
下腳收入	(8,016)	(7,446)
	<u>\$ 832,772</u>	<u>\$ 671,296</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,597,654	\$ 1,333,515
存貨跌價及呆滯損失	1,780	375
未攤銷固定製造費用	1,635	558
存貨盤盈	(471)	(3,178)
下腳收入	(15,341)	(14,370)
	<u>\$ 1,585,257</u>	<u>\$ 1,316,900</u>

(七)採用權益法之投資

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
1月1日	\$ 1,112	\$ -	\$ -
增加採用權益法之投資	-	1,125	-
採用權益法之投資損失份額	(6)	(13)	-
關聯企業減資退回股款	(937)	-	-
6月30日	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 1,112</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團個別不重大關聯企業相關資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日		
弘隆發開發股份有限公司	台灣	37.5%	37.5%	-	專業投資	權益法

本公司民國 106 年 9 月 20 日於董事會通過以預付股款方式現金增資弘隆發公司，而該被投資公司並於 106 年 10 月 3 日設立登記完成，本公司即將帳列預付股款轉至採權益法投資之會計科目。

2. 本集團民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日關聯企業及其經營結果之份額及採用權益法之關聯企業損益之份額分別彙總如下：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 1	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>
採用權益法之關聯企業損 益之份額	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 14)	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 14)</u>	<u>\$ -</u>
採用權益法之關聯企業損 益之份額	<u>(\$ 5)</u>	<u>\$ -</u>

(八)不動產、廠房及設備

107年1月1日至6月30日						
期初餘額	本期新增	企業合併取得	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
\$ 304,450	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 304,450
房屋及建築	2,047	-	-	6,979	1,029	577,071
機器設備	18,552	-	8,865	428	1,218	722,880
運輸設備	24,793	-	-	218	40	27,036
辦公設備	9,341	-	-	-	19	13,588
其他設備	97,685	-	571	890	30	102,470
出租資產	196,404	-	2,643	2,366	1,120	208,726
閒置資產	57,907	-	-	-	321	58,228
未完工程/待驗設備	11,429	-	-	10,445	136	28,497
<u>\$ 1,980,572</u>	<u>\$ 70,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12,079)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,913</u>	<u>\$ 2,042,946</u>
累計折舊						
(\$ 253,843)	(\$ 10,062)	\$ -	\$ -	-	376	(\$ 264,281)
(552,355)	(21,292)	-	8,865	-	784	(565,566)
(15,697)	(908)	-	-	-	32	(16,637)
(7,886)	(249)	-	-	-	16	(8,151)
(85,809)	(2,535)	-	571	-	29	(87,802)
(66,045)	(10,045)	-	1,189	-	332	(75,233)
(33,342)	(251)	-	-	-	268	(33,861)
<u>(\$ 1,014,977)</u>	<u>(\$ 45,342)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,625</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,837</u>	<u>(\$ 1,051,531)</u>
累計減損						
(\$ 13,308)	\$ -	\$ -	\$ -	-	-	(\$ 13,308)
(30)	-	-	-	-	-	(30)
(40)	-	-	-	-	-	(40)
(3,622)	-	-	-	-	-	(3,622)
<u>(\$ 17,000)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 17,000)</u>
<u>\$ 948,595</u>						<u>\$ 974,415</u>

106年1月1日至6月30日

	期初餘額	本期新增	企業合併取得	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本							
土地	\$ 304,450	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 304,450
房屋及建築	567,734	-	-	-	-	(5,543)	562,191
機器設備	681,272	10,450	-	-	-	(6,760)	684,962
運輸設備	24,330	225	-	(300)	-	(247)	24,008
辦公設備	12,202	61	19	-	-	(103)	12,179
其他設備	89,381	4,039	344	-	-	(208)	93,556
出租資產	171,926	-	-	-	-	(5,566)	166,360
閒置資產	60,771	-	-	(2,873)	-	53	57,951
未完工程	2,695	7,619	-	-	187	(42)	10,459
	<u>\$ 1,914,761</u>	<u>\$ 22,394</u>	<u>\$ 363</u>	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 18,416</u>	<u>\$ 1,916,116</u>
累計折舊							
房屋及建築	(\$ 236,860)	\$ 8,737	-	-	-	\$ 1,801	(\$ 243,796)
機器設備	(516,812)	(21,231)	-	-	-	7,168	(530,875)
運輸設備	(14,472)	(794)	-	300	-	173	(14,793)
辦公設備	(11,309)	(195)	9)	-	-	83	(11,430)
其他設備	(82,291)	(1,585)	(97)	-	-	187	(83,786)
出租資產	(49,373)	(8,262)	-	-	-	1,532	(56,103)
閒置資產	(35,713)	(246)	-	2,873	-	(46)	(33,132)
	<u>(\$ 946,830)</u>	<u>(\$ 41,050)</u>	<u>(\$ 106)</u>	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,898</u>	<u>(\$ 973,915)</u>
累計減損							
機器設備	(\$ 13,308)	\$ -	-	-	-	\$ -	(\$ 13,308)
運輸設備	(30)	-	-	-	-	-	(30)
辦公設備	(40)	-	-	-	-	-	(40)
其他設備	(3,622)	-	-	-	-	-	(3,622)
	<u>(\$ 17,000)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 17,000)</u>
	<u>\$ 950,931</u>						<u>\$ 925,201</u>

1. 106年1月1日至6月30日之本期移轉係自預付設備款轉入。
2. 不動產、廠房及設備減損情形，請詳附註六(十一)說明。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)投資性不動產

107年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期新增	本期減少	本期移轉	匯率影響數
成本					
土地	\$ 59,160	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
房屋及建築	183,038	-	-	-	1,097
	<u>\$ 242,198</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,097</u>
					<u>\$ 243,295</u>
累計折舊					
房屋及建築	(69,601)	(\$ 4,523)	\$ -	\$ -	(\$ 390)
	<u>\$ 172,597</u>				<u>\$ 168,781</u>

106年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期新增	本期減少	本期移轉	匯率影響數
成本					
土地	\$ 59,160	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
房屋及建築	185,732	-	-	-	(5,952)
	<u>\$ 244,892</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,952)</u>
					<u>\$ 238,940</u>
累計折舊					
房屋及建築	(61,601)	(\$ 4,354)	\$ -	\$ -	2,003
	<u>\$ 183,291</u>				<u>\$ 174,988</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 4,592	\$ 4,287
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 2,802	\$ 2,654
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 9,027	\$ 8,645
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 5,573	\$ 5,365
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -

2. 本集團持有之投資性不動產之土地於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之公允價值分別為新台幣 184,923 仟元、178,797 仟元及 156,384 仟元，係取得內政部不動產交易實價查詢鄰近土地交易價格而得，屬第二等級公允價值。至於其房屋及建築於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之公允價值皆為新台幣 5,359 仟元，係依獨立評價專家之評價結果，屬於第三等級公允價值。其他房屋及建築於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之公允價值分別為新台幣 157,723 仟元、154,827 仟元及 154,246 仟元，屬第三等級公允價值，其主要假設係以未來 10 年預計之房屋租金總收入並考量未來經濟成長及通貨膨脹結果，依各年度存款利率皆為 1.75% 進行各年度現金流入折現而得。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 其他非流動資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
長期預付租金(土地使用權)	\$ 44,603	\$ 44,784	\$ 44,550
存出保證金	7,111	7,149	6,672
預付設備款	62,710	35,712	35,570
其他非流動資產－其他	9,559	9,231	15,771
	\$ 123,983	\$ 96,876	\$ 102,563

本集團於民國 95 年 12 月與中華人民共和國浙江省嘉興市國土資源局簽訂位於中華人民共和國浙江省嘉興市之設定土地使用權合約，租期年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為 183 仟元、174 仟元、366 仟元及 354 仟元。

本集團於民國 95 年 5 月與中華人民共和國廣東省東莞市國土資源局簽訂位於中華人民共和國深圳省東莞市之設定土地使用權合約，租期年限為 50 年，

於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用為 48 仟元、47 仟元、96 仟元及 95 仟元。

(十一) 非金融資產減損

本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日當期所認列之減損損失皆為 0 仟元，已認列之累計減損係因子公司-東莞弘裕營業功能改變，已不再生產，故將其機器設備等依其使用價值評估減損損失，相關之明細如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
累計減損—機器設備	\$ 13,308	\$ 13,308	\$ 13,308
累計減損—運輸設備	30	30	30
累計減損—辦公設備	40	40	40
累計減損—其他設備	3,622	3,622	3,622
	<u>\$ 17,000</u>	<u>\$ 17,000</u>	<u>\$ 17,000</u>

(十二) 短期借款

借款性質	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
信用借款	\$ 523,287	\$ 598,138	\$ 440,849
擔保借款	300,170	391,183	260,136
購料借款	2,402	43,707	10,557
	<u>\$ 825,859</u>	<u>\$ 1,033,028</u>	<u>\$ 711,542</u>
金融機構借款利率區間	<u>1.11%~4.05%</u>	<u>1.09%~3.41%</u>	<u>1.08%~2.83%</u>

(十三) 應付短期票券

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付商業本票	\$ 210,000	\$ 210,000	\$ 210,000
減：應付商業本票折價	(216)	(267)	(336)
	<u>\$ 209,784</u>	<u>\$ 209,733</u>	<u>\$ 209,664</u>
利率區間	<u>1.10%~1.15%</u>	<u>1.10%~1.15%</u>	<u>1.10%~1.15%</u>

上述應付商業本票係由兆豐票券金融股份有限公司、國際票券金融股份有限公司、大慶票券金融股份有限公司、大中票券金融股份有限公司及中華票券金融股份有限公司保證發行。

(十四)其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付股利	\$ 77,938	\$ -	\$ 77,938
應付薪資	67,323	73,522	58,931
應付加工費	59,486	25,476	32,217
資金融通款-關係人	56,027	55,611	55,226
應付維修費	18,159	13,066	7,563
應付水電費	11,932	8,076	11,438
應付設備款	11,640	3,938	3,629
其他	57,789	61,941	51,934
	<u>\$ 360,294</u>	<u>\$ 241,630</u>	<u>\$ 298,876</u>

(十五)其他流動負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
預收貨款	\$ -	\$ 44,344	\$ 53,252
一年內到期之長期借款	8,889	-	16,000
其他	73	56	10,098
	<u>\$ 8,962</u>	<u>\$ 44,400</u>	<u>\$ 79,350</u>

依據 IFRS 15 規定，民國 107 年度起本集團將預收貨款性質分類為合約負債，相關資訊請詳附註六(二十一)。

(十六)長期借款

借款性質	借款期間	107年6月30日
信用借款	105.4.15~110.4.15	\$ 80,000
減：一年內到期之長期借款		(8,889)
		<u>\$ 71,111</u>
利率區間		<u>1.32%</u>
借款性質	借款期間	106年12月31日
信用借款	105.4.15~110.4.15	\$ 80,000
利率區間		<u>1.32%</u>
借款性質	借款期間	106年6月30日
信用借款	105.2.17~110.2.16	\$ 80,000
減：一年內到期之長期借款		(16,000)
		<u>\$ 64,000</u>
利率區間		<u>1.32%</u>

(十七)退休金

- (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服

務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 98 仟元、100 仟元、196 仟元及 199 仟元。

(3) 本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 3,198 仟元。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 本集團之所有大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率為 14%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3) 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 4,463 仟元、2,974 仟元、7,713 仟元及 5,996 仟元。

(十八) 股本

1. 民國 107 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 1,838,311 仟元，實收資本額為 1,298,970 仟元，每股面額 10 元。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
期初股數/期末股數	\$ 129,897	\$ 129,897

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十) 保留盈餘

1. 依公司法規定，公司稅後盈餘扣除以前年度虧損後之餘額，需先提列 10 % 為法定盈餘公積，再就其餘額，加計上年度累積未分配盈餘為累積可分配盈餘。法定盈餘公積除彌補公司虧損及撥充資本外，不得使用之；

惟撥充資本時，以此項公積已達實收資本額 25%，並以撥充其半數為限。

2. 依本公司章程規定年度如有獲利，應提撥不低於百分之二為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於百分之五為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監酬勞。

本公司年度總決算如有盈餘，應依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司股東紅利之分派採股票股利及現金股利二種方式配合發放，未來一年股東紅利之分派，現金股利以不低於股東紅利總額之百分之十。實際發放比率則授權董事會依公司資金狀況及資本預算情形訂定之。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 107 年 6 月 27 日及民國 106 年 6 月 8 日，經股東會決議通過民國 106 年度及 105 年度盈餘分派案如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 10,900		\$ 12,165	
現金股利	77,938	\$ 0.60	77,938	\$ 0.60
合計	\$ 88,838		\$ 90,103	

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六（二十五）。

（二十一）營業收入

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
部門收入	\$ 963,348	\$ 1,870,569
內部部門交易之收入	(23,121)	(62,170)
合計	\$ 940,227	\$ 1,808,399

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

107年4月1日至6月30日					
	台灣地區	中國地區	香港地區	其他地區	合計
部門收入	\$ 385,440	\$ 485,360	\$ 6,338	\$ 86,210	\$ 963,348
內部部門交易之收入	5,930	17,191	-	-	23,121
外部客戶合約收入	\$ 379,510	\$ 468,169	\$ 6,338	\$ 86,210	\$ 940,227
收入認列時點 於某一時點認列 之收入	\$ 379,510	\$ 468,169	\$ 6,338	\$ 86,210	\$ 940,227

107年1月1日至6月30日					
	台灣地區	中國地區	香港地區	其他地區	合計
部門收入	\$ 801,170	\$ 891,338	\$ 16,317	\$ 161,744	\$ 1,870,569
內部部門交易之收入	12,037	50,133	-	-	62,170
外部客戶合約收入	\$ 789,133	\$ 841,205	\$ 16,317	\$ 161,744	\$ 1,808,399
收入認列時點 於某一時點認列 之收入	\$ 789,133	\$ 841,205	\$ 16,317	\$ 161,744	\$ 1,808,399

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

		107年6月30日
合約負債：		
合約負債-預收貨款		\$ 38,408

3. 民國106年度及106年6月30日營業收入之相關揭露請詳十二(五)。

(二十二) 其他收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息收入	2,424	3,245
租金收入	9,975	8,159
其他收入	1,735	1,709
	\$ 14,134	\$ 13,113

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息收入	4,402	3,407
租金收入	19,846	18,192
其他收入	3,199	3,578
	\$ 27,447	\$ 25,177

(二十三) 其他利益及損失

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備	(\$ 774)	\$ 946
(損失)利益		
外幣兌換利益	9,812	12,077
透過損益按公允價值衡量		
之金融資產利益	399	187
出租資產—折舊費用	(7,322)	(6,241)
呆帳費用	-	(14,241)
什項支出	79	(622)
	<u>\$ 2,194</u>	<u>(\$ 7,894)</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備	(\$ 774)	\$ 946
(損失)利益		
處分無形資產利益	1,481	-
外幣兌換利益(損失)	15,470	(26,518)
透過損益按公允價值衡量		
之金融資產(損失)利益	(2,574)	383
出租資產—折舊費用	(14,568)	(12,616)
呆帳費用	-	(20,430)
什項支出	(75)	(2,874)
	<u>(\$ 1,040)</u>	<u>(\$ 61,109)</u>

(二十四) 財務成本

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 5,185	\$ 3,889
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 9,897	\$ 6,343

(二十五) 費用性質之額外資訊

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 104,991	\$ 94,115
不動產、廠房及設備		
折舊費用	16,755	16,543
各項攤銷	656	1,818
	<u>\$ 122,402</u>	<u>\$ 112,476</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 200,466	\$ 181,601
不動產、廠房及設備		
折舊費用	35,297	32,788
各項攤銷	1,376	3,563
	<u>\$ 237,139</u>	<u>\$ 217,952</u>

(二十六) 員工福利費用

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 88,916	\$ 81,151
勞健保費用	5,996	5,785
退休金費用	4,561	3,074
其他用人費用	5,518	4,105
	<u>\$ 104,991</u>	<u>\$ 94,115</u>

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 170,192	\$ 155,324
勞健保費用	12,456	12,136
退休金費用	7,909	6,195
其他用人費用	9,909	7,946
	<u>\$ 200,466</u>	<u>\$ 181,601</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 2%，董事及監察人酬勞不高 5%。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董監酬勞估列金額如下：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
員工酬勞	\$ 1,183	\$ 1,076
董監酬勞	1,183	1,076
	<u>\$ 2,366</u>	<u>\$ 2,152</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
員工酬勞	\$ 2,589	\$ 2,004
董監酬勞	2,589	2,004
	<u>\$ 5,178</u>	<u>\$ 4,008</u>

上述金額帳列薪資費用科目，業經董事會決議實際配發，其中員工酬勞將採現金之方式發放。民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況皆以 3% 估列。

3. 經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。
4. 本公司董事會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之		
所得稅	\$ 9,006	\$ 3,022
未分配盈餘加徵	1,697	2,994
以前年度所得稅		
高估數	(3,095)	(1,607)
	<u>7,608</u>	<u>4,409</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原		
始產生及迴轉	(759)	3,731
稅率改變之影響	663	-
所得稅費用	<u>\$ 7,512</u>	<u>\$ 8,140</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之		
所得稅	\$ 13,671	\$ 11,187
未分配盈餘加徵	1,697	2,994
以前年度所得稅		
高估數	(3,095)	(1,607)
	<u>12,273</u>	<u>12,574</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原		
始產生及迴轉	7,932	1,279
稅率改變之影響	(7,257)	-
所得稅費用	<u>\$ 12,948</u>	<u>\$ 13,853</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算		
差額	(\$ 868)	\$ 1,492
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算	\$ 704	(\$ 2,496)
差額		
稅率改變之影響	550	-
	<u>\$ 1,254</u>	<u>(\$ 2,496)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十八) 每股盈餘

<u>107年4月1日至6月30日</u>			
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股 盈餘(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 27,892	129,897	\$ 0.21
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 27,892	129,897	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	91	
歸屬於母公司普通股股東 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 27,892	129,988	\$ 0.21
<u>106年4月1日至6月30日</u>			
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股 盈餘(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 25,630	129,897	\$ 0.20
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 25,630	129,897	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	93	
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 25,630	\$ 129,990	\$ 0.20

107年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股 盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 70,259	129,897	\$ 0.54
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 70,259	129,897	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	357	
歸屬於母公司普通股股東 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 70,259	130,254	\$ 0.54
106年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股 盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 49,000	129,897	\$ 0.38
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 49,000	129,897	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	348	
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 49,000	\$ 130,245	\$ 0.38

(二十九) 企業合併

1. 本集團於民國 106 年 1 月 4 日以現金 28,000 仟元購入女媧企業股份有限公司(以下簡稱女媧企業)70%股權，並取得對女媧企業之控制，該公司主要從事國際貿易及紡織布品買賣。
2. 收購女媧企業所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

106年1月4日	
收購對價	
現金	\$ 28,000
非控制權益	11,500
	<u>\$ 39,500</u>

	106年1月4日
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	\$ 44,443
應收帳款	3,872
存貨	47
不動產、廠房及設備	257
其他非流動資產	90
應付票據及帳款	(8,834)
其他應付款	(81)
其他流動負債	(1,698)
可辨認淨資產總額	38,096
商譽	1,404
	<u>\$ 39,500</u>

3. 本集團自民國 106 年 1 月 4 日起合併女媧企業，女媧企業貢獻之營業收入及稅前損失分別為 19,465 仟元及 704 仟元。若假設女媧企業自民國 106 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前損失將分別為 19,725 仟元及 704 仟元。

(三十)營業租賃

1. 本集團為出租人

- (1) 本集團以營業租賃將土地、房屋及建築、機器設備資產(表列投資性不動產)出租予關係人，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，分別認列租金收入為 9,012 仟元、8,405 仟元、17,928 仟元及 16,973 仟元。本集團依一系列之租賃協議如下：

標的物	租期	承租人	每年租金收入	
			107年度	106年度
浙江省嘉興市之 建物及機器設備	105.01.01~ 108.09.22	浙江曜良	31,345	30,308
全興段734地號之 土地及建物	106.10.01~ 107.09.30	群裕國際	3,000	4,000
和興段51號之建物	106.07.01~ 109.06.30	豪潔實業	216	216

- (2) 本集團將彰化縣伸港鄉全興段 734 地號之土地及建物分租予關聯企業-群裕國際股份有限公司。
- (3) 本集團將彰化縣和美鎮和興段 51 地號之建物分租予關聯企業-豪潔實業股份有限公司，依合約規定，本公司同意該公司擁有建物優先承租權。
- (4) 依合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 17,747	\$ 20,379	\$ 10,875
超過1年但不超過5年	645	1,501	2,813
	<u>\$ 18,392</u>	<u>\$ 21,880</u>	<u>\$ 13,688</u>

2. 本集團為承租人：

本集團以營業租賃向關係人承租土地及機器設備資產，租賃期間介於101至111年。民國107年及106年4月1日至6月30日暨107年及106年1月1日至6月30日認列租金費用為487仟元、487仟元、973仟元及973仟元。另因依合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 1,946	\$ 1,946	\$ 1,946
超過1年但不超過5年	5,866	6,839	7,812
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 7,812</u>	<u>\$ 8,785</u>	<u>\$ 9,758</u>

(三十一) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 70,540	\$ 22,394
加：期初應付設備款	3,938	2,099
減：期末應付設備款	(11,640)	(3,629)
減：期初預付設備款	(35,712)	(20,196)
加：期末預付設備款	62,710	35,570
本期支付現金	<u>\$ 89,836</u>	<u>\$ 36,238</u>

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付短期票券	長期借款 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
107年1月1日	\$ 1,033,028	\$ 209,733	\$ 80,000	\$ 1,322,761
籌資現金流量之變動	(214,956)	-	-	(214,956)
匯率變動之影響	7,787	-	-	7,787
其他非現金之變動	-	51	-	51
107年6月30日	<u>\$ 825,859</u>	<u>\$ 209,784</u>	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 1,115,643</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
葉明洲	董事長
葉俊麟	副董事長之二等親
浙江曜良紡織有限公司(浙江曜良)	本公司之子公司採權益法評價之被投資公司
葉群國際股份有限公司(葉群國際)	董事長為本公司監察人
群裕國際股份有限公司(群裕國際)	董事長為本公司監察人
豪潔實業股份有限公司(豪潔實業)	本公司副董事長為該公司董事、本公司為該公司之監察人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
關聯企業		
浙江曜良	\$ 140,947	\$ 17,276
其他	7,229	3,269
	<u>\$ 148,176</u>	<u>\$ 20,545</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
關聯企業		
浙江曜良	\$ 245,088	\$ 17,276
其他	11,972	6,117
	<u>\$ 257,060</u>	<u>\$ 23,393</u>

上開銷貨交易條件係依一般計價辦理，收款條件採月結 90 天收款。本公司對於一般客戶收款期間為 30~120 天。

2. 進貨

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ 5,657	\$ 7,459
勞務(加工費)購買：		
關聯企業	9,585	6,285
總計	<u>\$ 15,242</u>	<u>\$ 13,744</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ 9,850	\$ 11,704
勞務(加工費)購買：		
關聯企業	21,799	9,858
總計	<u>\$ 31,649</u>	<u>\$ 21,562</u>

上開進貨交易條件與一般供應商相同，付款條件採月結 30~90 天付款。本公司一般供應商付款期間為 30~120 天。

3. 租金收入

107年4月1日至6月30日				
承 租 人	出租標的物	租金收入	其他應收款	收取方式
浙江曜良	建築及機器設備	\$ 7,958	(\$ 6,189)	按實際情況收取
其他	土地及建物	1,054	(332)	按實際情況收取
		<u>\$ 9,012</u>	<u>(\$ 6,521)</u>	

106年4月1日至6月30日				
承 租 人	出租標的物	租金收入	其他應收款	收取方式
浙江曜良	建築及機器設備	\$ 7,351	(\$ 1,653)	按實際情況收取
其他	土地及建物	1,054	(395)	按實際情況收取
		<u>\$ 8,405</u>	<u>(\$ 2,048)</u>	

107年1月1日至6月30日				
承 租 人	出租標的物	租金收入	其他應收款	收取方式
浙江曜良	建築及機器設備	\$ 15,820	\$ 8,659	按實際情況收取
其他	土地及建物	2,108	19	按實際情況收取
		<u>\$ 17,928</u>	<u>\$ 8,678</u>	

106年1月1日至6月30日				
承 租 人	出租標的物	租金收入	其他應收款	收取方式
浙江曜良	建築及機器設備	\$ 14,865	\$ 32,233	按實際情況收取
其他	土地及建物	2,108	369	按實際情況收取
		<u>\$ 16,973</u>	<u>\$ 32,602</u>	

上述租賃契約之相關資訊，請詳附註六(二十七)，其租賃標的物之租金計算，係參考出租時鄰近地區租金價格及所出租之面積決定。

4. 應收關係人款項

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據及應收帳款：			
關聯企業			
浙江曜良	\$ 138,232	\$ 101,835	\$ 19,249
其他	9,080	7,310	5,055
	<u>\$ 147,312</u>	<u>\$ 109,145</u>	<u>\$ 24,304</u>
其他應收款：			
關聯企業			
浙江曜良	\$ 57,594	\$ 66,889	\$ 79,971
其他	19	372	369
減：備抵呆帳	(48,935)	(48,633)	(47,738)
	<u>\$ 8,678</u>	<u>\$ 18,628</u>	<u>\$ 32,602</u>

上述其他應收款係應收租金收入及代關聯企業墊付費用等支出。

5. 應付關係人款項

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
應付票據及應付帳款：			
關聯企業	<u>\$ 5,395</u>	<u>\$ 6,082</u>	<u>\$ 6,294</u>

6. 資金融通(表列其他應付款)

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
資金融通款：			
本集團或其母公司之主要管理階層			
葉明洲	\$ 37,950	\$ 37,950	\$ 37,987
其他	14,299	13,883	13,461
應付利息			
本集團或其母公司之主要管理階層			
	<u>3,778</u>	<u>3,778</u>	<u>3,778</u>
	<u>\$ 56,027</u>	<u>\$ 55,611</u>	<u>\$ 55,226</u>

本集團向母公司之主要管理階層資金融通，其償還條件則視資金狀況而定。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 3,709	\$ 4,153
退職後福利	89	79
總計	<u>\$ 3,798</u>	<u>\$ 4,232</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 7,112	\$ 7,244
退職後福利	177	157
總計	<u>\$ 7,289</u>	<u>\$ 7,401</u>

(1)短期員工福利：係在職員工之薪資，帶薪年休假及公司負擔部分之勞健保費。

(2)退職後福利為公司負擔之退休金費用。

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
不動產、廠房及設備				
土地	\$ 265,228	\$ 265,228	\$ 265,228	長、短期借款
房屋及建築	195,414	200,477	203,445	長、短期借款
投資性不動產-土地	59,160	59,160	59,160	長、短期借款
定期存款(註)	27,781	-	-	長、短期借款
投資性不動產-房屋及建築	5,253	5,425	5,597	長、短期借款
其他非流動資產-存出保證金	5,300	5,300	5,300	進貨
	<u>\$ 558,136</u>	<u>\$ 535,590</u>	<u>\$ 538,730</u>	

註：表列按攤銷後成本衡量之金融資產

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

營業租賃協議：請詳附註六(二十九)說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為維持資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額或發行新股以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 107 年之策略維持與民國 106 年相同，均致力降低負債占資產比率至合理的風險水準。民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日，本集團之負債占資產比率如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
負債總額	<u>\$ 2,055,308</u>	<u>\$ 2,122,980</u>	<u>\$ 1,784,013</u>
資產總額	<u>\$ 3,937,353</u>	<u>\$ 4,011,492</u>	<u>\$ 3,608,384</u>
負債資產比率	<u>52%</u>	<u>53%</u>	<u>49%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年6月30日	106年6月30日
<u>金融資產</u>		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 24,920	\$ 3,205
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		
選擇指定之權益工具投資	99,629	-
備供出售之金融資產	-	7,997
以成本衡量之金融資產	-	70,736
按攤銷後成本衡量之金融資產/應收款		
現金及約當現金	755,977	753,853
按攤銷後成本衡量之金融資產	79,593	-
應收票據(含關係人)	126,807	104,080
應收帳款(含關係人)	510,371	407,543
其他應收款	16,946	39,247
存出保證金	7,111	6,672
其他金融資產	-	38,078
	<u>\$ 1,621,354</u>	<u>\$ 1,431,411</u>
	107年6月30日	106年6月30日
<u>金融負債</u>		
按攤銷後成本衡量之金融負債		
短期借款	\$ 825,859	\$ 711,542
應付短期票券	209,784	209,664
應付票據(含關係人)	115,830	108,175
應付帳款(含關係人)	317,661	213,422
其他應付帳款	360,294	298,876
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	80,000	80,000
存入保證金	749	269
	<u>\$ 1,910,177</u>	<u>\$ 1,621,948</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 財務風險管理工作係由公司財務部按照董事會核准之政策執行，財務部與各事業部及董事長室密切合作，並負責辨認、評價與規避財務風險；並依據公司之內部管理辦法及內控制度執行。其執行的過程及結果，應合於法令之規範。

本公司之董事會監督管理階層對於財務風險政策及程序之遵循，及覆核公司相關財務風險之架構之適當性，內部稽核人員協助本公司董事會扮演監督角色，該等人員進行定期及例外覆核，並將結果報告董事會。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司功能性貨幣為台幣及部份子公司之功能性貨幣為人民幣及美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面 新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 11,550	30.4600	\$ 351,813	1%	\$3,518	\$ -
人民幣：新台幣	90,902	4.598	417,967	1%	4,180	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：人民幣(註)	7,069	6.6246	215,322	1%	2,153	-

106年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面 新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 18,096	29.7600	\$ 538,537	1%	\$5,385	\$ -
人民幣：新台幣	102,348	4.5700	467,730	1%	4,677	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：人民幣(註)	8,227	6.5120	244,838	1%	2,448	-

106年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面 新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 16,847	30.4200	\$ 512,486	1%	\$5,125	\$ -
美金：人民幣	990	6.7800	30,116	1%	301	-
人民幣：新台幣	43,916	4.4900	197,183	1%	1,972	-
港幣：新台幣	11,067	3.9000	43,161	1%	432	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	100	30.4200	3,042	1%	30	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：人民幣(註)	2,782	6.7800	84,628	1%	846	-

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦予以考量。

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為淨利益 9,812 仟元、淨利益 12,077 仟元、淨利益 15,470 仟元及淨損失 26,518 仟元。

價格風險

- 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 3 仟元、2 仟元、199 仟元及 27 仟元；對其他綜合損益因分類為備供出售之權益投資及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 0 仟元、0 仟元、797 仟元及 0 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期及長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美元計價。

- B. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 1,492 仟元、1,613 仟元、3,623 仟元及 3,166 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組	合計
107年6月30日			
預期損失率	100%	5%	
帳面價值總額	\$ 2,154	\$ 383,851	\$ 386,005
備抵損失	(\$ 2,154)	(\$ 20,091)	(\$ 22,245)

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年
	應收帳款
1月1日	\$ 26,220
減損損失迴轉	(4,062)
匯率影響數	87
6月30日	\$ 22,245

註：本集團適用新準則 IFRS9 後並無重大影響，則不予調整。

I. 民國 106 年度及 106 年 6 月 30 日之信用風險資訊請詳附註十二(四)說明。

(3) 流動性風險

A. 本集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債

107年6月30日	3個月以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$686,527	\$184,485	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 871,012
應付短期票券	209,784	-	-	-	-	209,784
應付票據						
(含關係人)	115,826	4	-	-	-	115,830
應付帳款						
(含關係人)	317,604	57	-	-	-	317,661
其他應付款						
(含關係人)	312,203	1,059	-	-	47,032	360,294
長期借款	-	9,986	36,316	35,848	-	82,150

非衍生性金融負債

106年12月31日	3個月以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$686,458	\$348,150	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,034,608
應付短期票券	209,733	-	-	-	-	209,733
應付票據						
(含關係人)	126,216	163	-	-	-	126,379
應付帳款						
(含關係人)	273,655	-	-	-	-	273,655
其他應付款						
(含關係人)	194,274	628	-	-	46,728	241,630
長期借款	-	-	28,465	53,948	-	82,413

非衍生性金融負債

106年6月30日	3個月以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$ 593,688	\$ 118,765	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 712,453
應付短期票券	209,664	-	-	-	-	209,664
應付票據 (含關係人)	107,850	244	81	-	-	108,175
應付帳款 (含關係人)	213,422	-	-	-	-	213,422
其他應付款 (含關係人)	251,740	367	-	-	46,769	298,876
長期借款(包含 一年內到期)	-	16,781	22,070	43,298	-	82,149

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(八)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、短期借款、應付短期票券、應付票據(含關係人)、應付帳款(含關係人)、其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期))的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年6月30日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產-股票	\$ 24,920	\$ -	\$ -	\$ 24,920
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
-非公開發行公司	-	22,689	76,940	99,629
	<u>\$ 24,920</u>	<u>\$ 22,689</u>	<u>\$ 76,940</u>	<u>\$ 124,549</u>

106年12月31日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產-基金	\$ 3,474	\$ -	\$ -	\$ 3,474
備供出售金融資產-股票	27,383	-	-	27,383
	<u>\$ 30,857</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,857</u>

106年6月30日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產-基金	\$ 3,205	\$ -	\$ -	\$ 3,205
備供出售金融資產-權益				
證券	7,997	-	-	7,997
	<u>\$ 11,202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,202</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值
B. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。		

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 107 年及 106 年 6 月 30 日第三等級之變動：

	107年度	106年度
期初餘額	\$ -	\$ -
本期購買	13,342	-
轉入第三等級	63,598	-
期末餘額	\$ 76,940	\$ -

7. 本集團初次適用 IFRS 9 時，選擇將「以成本法衡量金融資產」之權益工具分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具(權益工具)」，因該等權益工具無活絡市場公開報價，或與其連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，缺乏足夠之可觀察市場資訊，故列入第三等級。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具					
非上市櫃公司股票	\$ 14,137	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比乘數	0.44-3.36	乘數溢價愈高， 公允價值愈高
創投公司股票	62,803	淨資產價值 法	不適用	註	不適用

註：目前此間創投公司尚未營運本集團擬以淨資產評價。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			107年6月30日 認列於其他綜合損益
	輸入值	變動	有利變動 不利變動
金融資產			
權益工具	股權淨值比	±5%	\$ 707 (\$ 707)

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響與民國 106 年度及 106 年 6 月 30 日適用國際會計準則第 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及民國 106 年 6 月 30 日所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (A)係混合(結合)合約；或
- (B)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (C)係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

- A. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一金融資產於原始認列後發生損失事項，且該損失事項對一金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A)發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (D)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (E)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (F)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下方式處理：
 - (A)以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始

有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(C)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 編製之調節如下：

	影響						
	透過損益 按公允價值 衡量	透過其他綜 合損益按公 允價值衡量 一權益	備供出售金 融資產— 非流動	以成本衡量	保留盈餘	其他權益	註
IAS39	\$ 3,474	\$ -	\$ 27,383	\$ 86,001	\$ -	\$ -	
轉入透過損益按 公允價值衡量	27,383	-	(27,383)	-	967	(967)	(1)
轉入透過其他綜 合損益按公允 價值衡量	-	86,001	-	(86,001)	-	-	(2)
公允價值調整數	-	286	-	-	-	(286)	(2)
減損損失調整數	-	-	-	-	4,442	(4,442)	(3)
所得稅調整	-	-	-	-	(134)	134	(3)
IFRS9	\$ 30,857	\$ 86,287	\$ -	\$ -	\$ 5,275	(\$ 5,561)	

(1)於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產」之權益工具計 27,383 仟元，因本集團未來係以交易目的所持有，因此於初次通過 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產」，且將 2016 年 12 月 31 日累計認列於其他權益之評價利益 967 仟元，調增保留盈餘及調減其他權益 967 仟元。

(2)於 IAS 39 分類為「以成本衡量金融資產」之權益工具計 86,001 仟元，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選

擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」，且因公允價值影響，則同時調整透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益 286 仟元。

- (3) 本集團按 IFRS 9 提列減損損失規定，將之前認列於保留盈餘之減損金額 4,442 仟元，並考慮所得稅影響數 134 仟元，調增保留盈餘及調減其他權益 4,308 仟元。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 6 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年6月30日
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產		
基金	\$ 3,103	\$ 3,103
評價調整	371	102
合計	<u>\$ 3,474</u>	<u>\$ 3,205</u>

A. 本集團於民國 106 年度及民國 106 年 6 月 30 日分別認列之淨利益為 652 仟元及 383 仟元。

B. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項 目	106年12月31日	106年6月30日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 26,416	\$ 7,808
評價調整	967	189
合計	<u>\$ 27,383</u>	<u>\$ 7,997</u>

本集團於民國 106 年度及民國 106 年 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為利益 2,485 仟元及 189 仟元，自權益重分類至當期損益之金額分別為利益 1,518 仟元及 0 仟元。

(3) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年6月30日
Grand and Great Corporation	\$ 49,461	\$ 37,996
惠華創業投資股份有限公司	20,000	20,000
豪潔實業股份有限公司	12,507	12,507
彰化高爾夫股份有限公司	3,820	20
AKKO Global Stock Ledger	3,655	3,655
源大興業有限公司	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
	90,443	75,178
減：累計減損	(4,442)	(4,442)
	<u>\$ 86,001</u>	<u>\$ 70,736</u>

A. 本集團持有股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟試圖透過市場法及收益法評價取得公允價值，仍無法取得

足夠之類似公司之產業比較資訊、產業技術發展情形及被投資標的之相關財務預測資訊，故無法合理可靠衡量該些被投資標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 本集團於民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

4 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 6 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自於本集團應收客戶之帳款。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- (2) 於民國 106 年度及民國 106 年 6 月 30 日，並無超出信用限額之情形，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年6月30日
群組1	\$ 18,075	\$ 23,764
群組2	168,599	139,293
群組3	88,062	87,887
群組4	130,085	125,418
	<u>\$ 404,821</u>	<u>\$ 376,362</u>

群組 1：新客戶(交易未逾 6 個月)。

群組 2：現有客戶(交易逾 6 個月)/為前 10 大客戶。

群組 3：現有客戶(交易逾 6 個月)/為前 11~30 大客戶。

群組 4：現有客戶(交易逾 6 個月)/其他客戶。

(4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
30天內	\$ 7,442	\$ 10,862
31-90天	2,634	5,877
91-180天	2,884	8,581
181天以上	7,802	7,932
	<u>\$ 20,762</u>	<u>\$ 33,252</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(5) 已減損金融資產之變動分析：

A. 截至民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 4,225 仟元及 4,633 仟元。

B. 備抵呆帳變動表如下：

106年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 5,039	\$ 25,157	\$30,196
減損損失迴轉 (	410)	3,000)	(3,410)
因無法收回而 沖銷之款項 (	404)	-	(404)
匯率影響數	-	(162)	(162)
12月31日	\$ 4,225	\$ 21,995	\$26,220

106年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 5,039	\$ 25,157	\$30,196
減損損失迴轉 (	410)	-	(410)
匯率影響數	4	(358)	(354)
6月30日	\$ 4,633	\$ 24,799	\$29,432

(五)初次適用國際財務報導準則第15號之影響與民國106年度及106年6月30日適用國際會計準則11號與國際會計準則18號之資訊

1. 民國106年度及106年6月30日所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

本集團主要營業項目為各種綿毛絲織纖維織品之製造代織、買賣、印染、整理及加工內外銷等。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回及銷貨折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團於民國106年度、民國106年4月1日至6月30日及民國106年1月1日至6月30日適用前述會計準則所認列之收入如下：

	106年度	106年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 3,361,577	\$ 772,637	\$ 1,556,957

3. 本集團若於 107 年繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表單行項目之影響及說明如下：

資產負債表項目	107年6月30日			說明
	採IFRS 15 認列之餘額	採原會計政策 認列之餘額	會計政策改 變之影響數	
其他流動負債				
-預收貨款	\$ -	\$ 38,408	(\$ 38,408)	註
-合約負債	38,408	-	38,408	註

註：在過去報導期間，與客戶合約相關之「預收貨款」，民國 107 年度起依 IFRS 15 規定認列為「合約負債」。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無此事項。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請參閱附註十三(一)重大交易事項相關資訊。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按子公司別分為弘裕企業股份有限公司、弘裕紡織(浙江)有限公司、女媧企業股份有限公司及其他部門。本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據調整後稅前淨利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導部門資訊如下：

	弘裕	浙江弘裕	女媧	其他	合計
收入					
外部客戶收入	\$ 1,381,626	\$ 402,985	\$ 23,492	\$ 296	\$ 1,808,399
內部客戶收入	61,693	-	477	-	62,170
收入合計	<u>\$ 1,443,319</u>	<u>\$ 402,985</u>	<u>\$ 23,969</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 1,870,569</u>
部門稅前損益	<u>\$ 81,113</u>	<u>\$ 12,053</u>	<u>(\$ 4,461)</u>	<u>(\$ 721)</u>	<u>\$ 87,984</u>

2. 提供予主要營運決策者之民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導部門資訊如下：

	弘裕	浙江弘裕	女媧	合計
收入				
外部客戶收入	\$1,201,205	\$ 319,079	\$ 36,142	\$1,556,426
內部客戶收入	142,211	311	-	142,522
收入合計	<u>\$1,343,416</u>	<u>\$ 319,390</u>	<u>\$ 36,142</u>	<u>\$1,698,948</u>
部門稅前損益	<u>\$ 49,001</u>	<u>\$ 17,694</u>	<u>(\$ 2,012)</u>	<u>\$ 64,683</u>

3. 本集團之收入主要係各種綿毛絲織纖維織品之製造代織、買賣、印染、整理及加工內外銷等。
4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。

(四)部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入與繼續營業部門收入合計調節如下：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後		
收入數	\$ 1,870,273	\$ 1,698,948
其他部門收入數	296	531
營運部門合計	\$ 1,870,569	\$ 1,699,479
消除部門間收入	(62,170)	(142,522)
合併營業收入合計數	\$ 1,808,399	\$ 1,556,957

2. 本期調整後稅前淨利與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後稅前		
損益	\$ 87,984	\$ 64,683
其他部門稅前損益	(2,001)	12,394
營運部門合計	\$ 85,983	\$ 77,077
消除部門間損益	(4,114)	(14,828)
合併營業部門稅前損益	\$ 81,869	\$ 62,249

弘裕企業股份有限公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	資金貸 業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
0	本公司	弘裕紡織(浙江)有 限公司	其他應收 款-關係人	Y	\$ 152,300	\$ 152,300	\$ 45,980	2.0%-3.5%	2	\$ -	資本支出	\$ -	-	\$ -	\$ 187,308	\$ 749,232	-

註1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人球0。
(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質之填寫辦法如下：

- (1) 有業務往來者請詳1。
(2) 有短期融通資金之必要者請詳2。

註3：(1) 本公司總貸與金額以不超過本公司淨值之百分之四十為限，惟因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人，以不超過本公司淨值之百分之十為限。
(2) 對個別對象貸與總額，以不超過本公司淨值百分之十為限。

(3) 本公司直接及間接持有表決權百分之百之國外公司，從事資金貸與，以本公司淨值百分之四十為限。

(4) 所屬集團內之子公司間從事資金貸與，不受前項之限制，但列子公司資金貸與限額不得超過該公司最近期財務報表淨值百分之一百五十。
註4：民國107年1月18日經董事會通過擬資金貸與弘裕紡織(浙江)有限公司美金5,000仟元(或等值人民幣)，截至民國107年6月30日止，已動撥人民幣10,000仟元(依107年6月30日即期買入及賣出美金及人民幣分別匯率30.46及4.598計算)。

弘裕企業股份有限公司
為他人背書保證

民國107年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註4、5)	實際動支 金額 (註4)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證		屬子公司對 母公司背書 保證		屬對大陸地 區背書保證 備註	
		公司名稱	關係 (註2)								Y	N	Y	N	Y	

弘裕紡織(浙江)有
限公司

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
 - (1)有業務關係之公司。
 - (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：依本公司「背書保證辦法」規定：

- (1)本公司對外背書保證總額，以不超過本公司當期淨值之百分之五十為限。
- (2)本公司直接及間接持有普通股股權超過百分之百之子公司不得超過當期淨值之百分之四十。
- (3)本公司對外單一公司背書保證之最高限額，不得超過當期淨值之百分之十。

註4：本表相關數字以新台幣列示，美金換算匯率30.46。

註5：期末背書保證餘額係董事會通過之餘額為美金8,000仟元，弘裕紡織(浙江)有限公司截至民國107年6月30日之實際動支金額為美金2,500仟元，其係以民國107年6月30日即期買入及賣出匯率計算。

弘裕企業股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末		
				股數(仟)	帳面金額	持股比例 公允價值 備註
穩發綜合開發有限公司	股票/大洋塑膠工業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	725	20,603	- 19,720
穩發綜合開發有限公司	股票/中國石油化學工業開發股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	400	5,813	- 5,200
			評價調整	()	1,496	
					\$ 24,920	
弘裕企業股份有限公司	股票/Grand and Great Corporation Limited	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	\$ 62,803	10.00 62,803
弘裕企業股份有限公司	股票/惠華創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	2,000	19,213	2.50 18,509
弘裕企業股份有限公司	股票/豪潔實業股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,300	12,507	16.25 12,837
弘裕企業股份有限公司	股票/彰化高爾夫股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	60	3,820	0.16 4,180
弘裕企業股份有限公司	股票/源大興業有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	1,000	10.00 1,300
HONGYU HOLDINGS L. L. C.	AKKO Global Stock Ledger	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	-	- -
			評價調整		286	
					\$ 99,629	

註1: AKKO Global Stock Ledger 經評估價值已減損，且回復希望甚小，截至民國107年6月30日已全數提列減損損失3,655仟元。

弘裕企業股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款						
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
弘裕企業股份有限公司	浙江曜良紡織有限公司	本公司之子公司採權益法評價之被投資公司	\$ 245,088	13.55	月結90天T/T收款	註	註	\$ 136,491	21.42	

註：交易價格依弘裕企業股份有限公司移轉評價政策價格辦理，收款條件採月結90天以電匯收取。

弘裕企業股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額	後收回金額	
弘裕企業股份有限公司	浙江曜良紡織有限公司	本公司之子公司孫權益法 評價之被投資公司	\$ 136,491	4.14	\$ -	-	\$ 46,518	\$ -	\$ -

弘裕企業股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國107年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科目	金額(註4)	交易往來情形		佔合併總營收或總資產之 比率(註3)
						交易條件	交易條件	
0	弘裕企業股份有限公司	弘裕紡織(浙江)有限公司	1	銷貨	50,132	月結90天T/T收款	月結90天T/T收款	2.77
0	弘裕企業股份有限公司	弘裕紡織(浙江)有限公司	1	應收帳款	16,919	月結90天T/T收款	月結90天T/T收款	0.43
0	弘裕企業股份有限公司	弘裕紡織(浙江)有限公司	1	其他應收款	45,980	每半年付息一次	每半年付息一次	1.17
0	弘裕企業股份有限公司	女媧企業股份有限公司	4	銷貨	11,561	月結90天T/T收款	月結90天T/T收款	0.64
0	弘裕企業股份有限公司	浙江曜良紡織有限公司	4	銷貨	245,088	月結90天T/T收款	月結90天T/T收款	13.55
0	弘裕企業股份有限公司	浙江曜良紡織有限公司	4	應收帳款	136,491	月結90天T/T收款	月結90天T/T收款	3.47

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

(4) 母公司對轉投資公司

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額未達新台幣一仟萬元者，不予揭露。

弘裕企業股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

民國107年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期		本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益		
弘裕企業股份有限公司	HONGYU HOLDINGS L.L.C.	美國	專業投資	\$ 777,786	\$ 777,786	100	100.00	\$ 526,151	\$ 9,799	9,799	子公司
弘裕企業股份有限公司	穩發綜合開發有限公司	台灣	專業投資	60,000	60,000	-	100.00	52,504	(5,686)	5,686	子公司(註)
HONGYU HOLDINGS L.L.C.	弘德發展有限公司	香港	專業投資	60,580	60,580	-	38.17	-	-	-	權益法評價(註)
穩發綜合開發有限公司	女媧企業股份有限公司	台灣	國際貿易及紡織 布品販賣	28,000	28,000	2,800,000	70.00	20,921	(4,461)	3,123	子公司
穩發綜合開發有限公司	弘隆發開發股份有限公司	台灣	專業投資	188	1,125	18,750	37.50	169	(14)	5	權益法評價

註：係有限公司故無股數。

弘裕企業股份有限公司
大陸投資資訊—基本資料
民國107年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註2)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額(註7)		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例		本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	匯入	匯出	匯入	匯出	匯入		本公司直接或間接投資之持股比例					
弘裕紡織(浙江)有限公司	製造及販賣棉絲織品及後整理加工	\$ 520,866	2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 536,721	\$ 536,721	\$ 10,049	100.00	\$ 10,049	\$ -	\$ 488,614	\$ -	註3、註6
東莞弘裕紡織科技有限公司	高檔織物面料的織造及後整理加工	159,915	2	-	-	-	-	161,739	(721)	(721)	100.00	(721)	-	37,957	-	註4
浙江曜良紡織有限公司	高檔織物面料的織造及後整理加工	51,782	2	-	-	-	-	65,962	-	-	28.41	-	-	-	-	註5

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司-HONGYU HOLDINGS L. L. C. 再投資大陸。
- (3)其他方式。

註2：本表相關數字涉及外幣款，係以資產負債表日之相關匯率換算為新台幣。

註3：實收資本額為美金17,100仟元。累積匯出投資金額為美金14,242仟元及日圓289,876仟元。

註4：實收資本額為美金5,250仟元。累積匯出投資金額弘裕企業股份有限公司為美金5,025仟元，HONGYU HOLDINGS L. L. C. 盈餘轉增資美金225仟元。

註5：實收資本額為美金1,700仟元。累積匯出投資金額為美金2,000仟元。

註6：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱。

註7：本期期末自台灣匯出累積投資金額，係依原始投資匯率換算。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額	
	\$	730,379	\$	1,123,847
弘裕企業股份有限公司	\$	726,471	\$	1,123,847

註1：本表相關數字涉及外幣款，係以資產負債表日之相關匯率換算為新台幣。

註2：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定限額計算(淨額之百分之六十)。

註3：本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額為美金21,267仟元及日圓299,876仟元，經濟部投資審會核准投資金額為美金23,850仟元。美金換算匯率30.46，日幣換算匯率0.2754。